

事業コード	H20-建-継-28		区 分	国庫補助 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2531
路線名等	西根沢		担当課長名	神居 勝康
箇所名	大仙市上成沢		担当者名	木内 昭
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	H16 ~ H24 (9年)	総事業費	7.5億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	砂防えん堤3基、溪流保全工363.1m					
事業の立案に至る背景	<p>西根沢は、大仙市大曲西根沢上成沢に位置し、流域面積1.24km²を有する溪流である。流域内は地形が急峻で侵食されやすい地質を呈しており、特に本川下流の水衝部で溪岸侵食が進行している。このため溪床には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性が高まっている。本川流路は谷出口付近の集落内を通過しており、また避難路や通学路として使用される市道も被害想定範囲にあることから、土石流が発生した場合には甚大な災害となる恐れがある。</p> <p>このため、砂防施設整備(えん堤)をもって土砂災害から地域住民の生命・財産を保全し、地域の安全・安心に資するべく事業を実施する。</p>					
事業目的	<p>【主たる目的】 砂防施設を整備することにより、流出土砂による被害を未然に防止し、土砂災害から住民の生命・財産を守る。</p> <p>【保全対象】 人家18戸、耕地3.1ha、市道350m、農道600m</p>					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	600,000	745,000	145,000		
	経費内訳	工事費	459,000	477,000	18,000	位置の変更によるえん堤Voの増
		用補費	33,500	117,000	83,500	位置変更による補償物件の増
		その他	107,500	151,000	43,500	計画変更の検討に要した費用
	財源内訳	国庫補助	300,000	372,500	72,500	
		県債	268,000	335,200	67,200	
その他		0	0	0		
一般財源	32,000	37,300	5,300			
事業内容	えん堤工 溪流保全工 調査設計 用地補償	えん堤工 溪流保全工 調査設計 用地補償				
事業の進捗状況	<p>全体計画 7.45億円 平成19年度末投資額 2.61億円 えん堤工1基完成、溪流保全工9.8m完成、残工事としてえん堤工2基、溪流保全工353.3m</p>					
事業推進上の課題	<p>当初計画では、取得が出来ない用地があったため、えん堤の位置を変更することにした。なお、えん堤工の位置変更により、設計変更費用・本体形状の変更が必要になったため、事業費が増になった。</p>					
関連する計画等	<p>「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の政策として位置づけられている。</p>					
情勢の変化及び長期継続の理由	<p>本川上流側の共有地において相続が多岐にわたっており、追跡・特定の不可能な地権者が多数存在したことから、当初の施設配置計画では土地の登記取得が不可能であることが判明した。このため、施設配置計画を見直すことになり、事業が長期化している。</p>					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	土砂災害危険箇所整備率				
	指標式	概成箇所数 / 危険箇所数				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	23.4 %		データ等の出典	県 河川砂防課	
	実績値 b	22.7 %				
達成率 b/a	97.0 %		把握の時期	平成20年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止
	指摘事項			
	特になし			
	指摘事項への対応			
	特になし			

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点		
必 要 性	<p>下流域には人家18戸のほか、避難路や大曲養護学校の通学路などに利用される市道が保全対象として存在している。溪床には不安定土砂が堆積していることから、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性が高まっており、保全対象だけでなく避難時に市道を利用する住民や養護学生などへの甚大かつ人的な被害が懸念される。</p> <p>このため、地元からは砂防施設の早期整備の要望が上げられており、対策の必要性は高い。</p>	20点		
緊 急 性	<p>例年、融雪期や梅雨前線等の出水によって溪岸侵食が進行し、多量の不安定土砂が発生して下流に流出している。それらが溪床に堆積し、流域の荒廃が進行するほどに土石流規模が拡大しており、日々土石流が発生する危険性が高まっており、そのため事業の早期完成を図り、人家や公共施設等の被災を防ぐことが必要である。</p>	10点		
有 効 性	<p>砂防事業は、砂防法により都道府県知事が行うものとして位置づけられており、また、多数の人家や各公共施設を保全することができるため有効性が高い。</p> <p>代替案として、被害想定範囲内の人家及び公共施設の全戸移転等が考えられるが、実現性は極めて低い。</p>	10点		
効 率 性	<p>本事業の費用対効果は1.41であり、効率性は高い。</p> <p>また、現地発生土のえん堤中詰め材への転用や、工種に応じた再生骨材の使用など、コスト縮減に対して積極的に取り組んでいる。</p>	30点		
熟 度	<p>地元住民及び大仙市との合意形成が図られているが、施設配置計画の変更設計に時間を要したことから事業が長期化している。現在は新たな計画が作成されており、事業は順調に進捗している。</p>	25点		
判 定	<p>ランク ()</p> <p>地域の要望が高く、「必要性」「緊急性」「有効性」等から事業の重要性は高く評価できる。</p>	95点		
総 合 評 価	継続	改善して継続	見直し	中止
	事業継続は妥当である。			

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防課所管事業

事業コード(H20-建-継-28)
箇所名 (大仙市上成沢)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	県民のニーズ	変化なしまたは増加している	20	20	
		若干低下している	10		
		非常に低下している	0		
	計		20		
緊急性	危険度	変化なしまたは増大している	10	10	崩壊進行、地下水位上昇等 地下水位低下、残斜面安定
	斜面、溪流等の危険度	若干低下している	5		
		非常に低下している	0		
	計		10		
有効性	災害発生時の影響	変化なしまたは増加している	10	10	
	保全対象数の変化	若干減少している(80%以上)	5		
		非常に減少している(80%未満)	0		
	計		10		
効率性	事業の効率性・進捗状況				
	費用便益分析(B/C)	1.0以上	10	10	
		1.0未満	0		
	対策工法、工事に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	10	10	
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	5		
		課題はあるが、解決する見込みである	3		
		課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0		
コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	10	10		
	具体的な計画はないが、検討中である	5			
	コスト縮減計画無し	0			
計		30	30		
熟度	地元の協力状況				
	事業の進捗状況	計画どおり進捗している(100%以上)	10	5	
		概ね計画どおり進捗している(70%以上100%未満)	5		
		計画より遅れている(70%未満)	0		
	地元住民・関係自治体等に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	20	20	用地、補償物件等
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	10		
		課題はあるが、解決する見込みである	5		
課題解決の見込みなし又は事業が停滞している		0			
計		30	25		
合計			100	95	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		